

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

1. 「おひさま発電所」 京都教区 聖光幼稚園に完成！

2018年4月に太陽光パネルの設置について、京都府・市の補助金を調査し、設置費用に関する試算をしました。総工費の3分の1を行政から補助を得て、購入電力を節電すると10年ほどで経済的に黒字に転換し、必要自己資金450万円程であることが判明しました。けれども、その際は周辺の理解と関心が深まらず、賛同を得ることができませんでした。

自然エネルギーへの転換を半ば諦めていた2020年3月ごろ、認定NPO法人きょうとグリーンファンドから「市民で作る発電所に興味はありますか？」というお話をいただきました。お聞きしてみると、京都府の補助金申請業務のお手伝い、NPOからの設置費支援、10年間無償の環境教育付きなど、幼稚園には好条件のお誘いをいただきました。それゆえ私たちの支出は、総工費の3分の1で蓄電池(6.5kWh)までが設置でき、さらに園児や職員だけでなく、松ヶ崎という一つの地域を巻き込みながら、共に作る小さな発電所という事業が開始できました。

日本聖公会に連なる幼稚園として、全国各地からたくさんのご支援も寄せられ、60枚の太陽光パネルを備える小さな発電所が設置されました。発電量は、幼稚園の従量電灯使用量のおよそ半分を賄う予定です(発電量11.1kW)。また園がお休みの日や子どもたちの降園後、余った電気は関西電力に売電しています。蓄電池も備えているため、災害の多い昨今において、一つの重要な備えにもなると期待しています。9月5日(土)から発電を開始し、11月25日(水)には、京都府・市のエネルギー政策課、幼稚園保護者、園児、教会信徒と一緒にコロナ禍で人数制限をしながら「おひさま発電所」の点灯式を聖光教会で行いました。(点灯式の様子は、YouTube「きょうとグリーンファンド・ぐりふあんチャンネル」で閲覧可能です。)



点灯式前に園児たちと共に「神さまの創られた自然が守られますように」と祈りながら、太陽光パネルの裏に自分の似顔絵と名前を書き、また点灯式では環境を守る小さな発電所として「エコ宣言」し、これから地域に貢献することを誓いました。

設置費用、行政との折衝、寄付金募集、地域へのお披露目と準備することは、確かに大きな労力を要します。けれども、その一つひとつの働きの中にイエスさまがおられ、また神さまの被造物を保全する働きであることの大切さを噛み締めながら、地域のみなさんと共に設置への歩みを進めることができました。

設置後、驚くことに園児たちは、自然エネルギーへの関心を高め、毎日モニターで発電量を確認しています。神さまの創造された被造物と共存することへの実践が始まっています。太陽光発電は「光」を集めて発電します。これそのものは化石燃料発電や原子力発電から自然エネルギーへの転換として重要な装置です。そしてさらに重要なことは、設置して変わりつつある私たち人間の思考や価値の転換であるように感じています。子どもたちをはじめ、私たち自身に環境をより保全しようとする心が芽生えています。その働きそのものが未来への「光」であり、聖霊の働きであり、イエス・キリストが私たちに示される希望であると感じています。

園長 司祭 アンデレ 松山健作



太陽光パネルの設置について、理事会の賛同を得る大きなポイントは、「災害対策として」園や地域への貢献が期待されることや、自治体からの補助や NPO 法人「きょうとグリーンファンド」の支援により園の負担が大きく軽減された事でした。日本聖公会は 2019 年に「原発のない世界を求める国際協議会」を開催し、「各教区に自然エネルギーによるモデル教会を作り、方向性を指し示すこと」が宣言されています。聖光幼稚園は、その第 1 号のモデルとなりました。

2. 「核のゴミ」高レベル放射性廃棄物最終処分地の選定

2011 年 3 月、東日本大震災と同時に東電福島第一原発の爆発事故発生から 10 年が過ぎようとしています。この事故を機に日本の原発は安全基準の見直しを余儀なくされ、全国の原発が停止しました。しかし今、事故の十分な反省と検証が無いままに原発の再稼働が進められています。その中で、「核のゴミ」問題が注目されているのです。「核のゴミ」とは「原発の使用済み核燃料」の事です。その処分方法を巡って賛否両論が争われているのです。日本の原子力政策は使用済み核燃料を再処理して新たな MOX 燃料を作り再利用するという「核燃料サイクル」という構想がありました。しかしその基本となる高速増殖炉「もんじゅ」は完成する事なく廃炉が決定し、また、青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場も故障続きで完成していません。この様に、核燃料サイクル構想は完全に破綻した状態にあるのです。しかし、原発は再稼働が進められ、処分方法の決まっていない使用済み核燃料が増え続けています。「核のゴミ」と呼ばれる「高レベル放射性廃棄物」は当初は数十秒近づくだけで致死量の放射線を浴びてしまうほど危険なものです。その放射能が失われるまでには 10 万年の時間を要します。政府はこの危険極まりない「核のゴミ」を深さ 350m~500m の深地層に埋めてしまおうとしているのです。しかし日本は地震国であり、四つの大陸プレートが沈み込む多くの活断層がある地域ですから、10 万年という途方もない時間を安全に管理できるのかどうか判らない事が最大の問題です。2020 年、北海道後志管内の寿都町、神恵内村が「核のゴミ」処分としての文献調査を受け入れる意思を表明しました。これから文献調査が始まり、その妥当性が評価されようとしています。これらの自治体は過疎地であり財政的にも苦しいことから、こうした調査を受け入れる事で、多額の交付金が支給されるという見返りがありますが、処分場として決定されると、全国の発電所から「核のゴミ」が集まってくることになるでしょう。日本の食糧庫と言われる北海道にこのような施設が造られ、万一事故が発生して放射能が漏れ出した場合を考えるとどうなるのでしょうか。そんな大きな問題を 3000 人足らずの人たちの判断だけで決めて良いのでしょうか。国民全体の問題であり、誰かに押し付けて済む問題ではないのです。